



# — 世界の持続可能な未来に向けて —

一般社団法人 海外環境協力センター

Overseas Environmental Cooperation Center (OECC)



## OECC について

### 世界の持続可能な未来へ向けて

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）は、1990年の設立以来、環境開発協力に関する調査研究等を通じ、海外環境開発協力分野における我が国の中核的組織として活動しています。

OECCは、中立的な立場から日本政府と現地政府そして企業やステークホルダーとの橋渡しを行い、パートナー・クライアントのニーズおよび市場に基づく各種環境コンサルティングや環境開発協力案件の発掘・形成等を行っています。コンサルタントやメーカー、地方公共団体、研究機関など、多様な企業・団体から構成される会員、さらには環境省及び国際協力機構（JICA）等の政府機関、アジア開発銀行（ADB）、地球環境ファシリティ（GEF）、緑の気候基金（GCF）、国連大学（UNU）および国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局などの国際機関、民間企業等との連携の下、様々なパートナー国と協働し、質の高い環境開発協力を推進しています。

こうした豊富な国内外の知的ネットワークを最大限に活用し、開発途上国の環境課題の改善を通じたより良い社会創りを目指しています。

### 活動領域と OECC の強み

「持続可能な開発目標（SDGs）」や、「パリ協定（Paris Agreement）」、「昆明-モントリオール生物多様性枠組」等、国際社会の動向を踏まえ、OECCでは、世界の持続可能な社会の実現に向けた国際合意の円滑な実施に向けて行動し、貢献しています。

優先的に取り組む活動領域として「気候変動」、「環境管理・資源循環」、「生物多様性」を3本の柱として位置付け、各領域における10の主要分野を設定して、環境開発協力に資する具体的な活動に多角的に取り組んでいます。また、分野横断型の統合的アプローチにも積極的に取り組んでいます。

現地の環境開発協力分野における諸課題に対し、OECCの強みを活かした取組を縦横に組み合わせ、ダイナミックに活動を展開しています。

### OECC の強み

1	政府間政策対話や国際合意形成に向けた貢献
2	政策・計画等制度構築への支援
3	途上国における投資案件開発・事業展開
4	政策から事業展開への一貫通貫の取組
5	国際協力事業に携わる関係者の潜在能力の活用
6	キャパシティ・ビルディング支援
7	戦略的広報・情報発信



大気汚染を低減する革新技術に関するモンゴル調査団訪日研修（工場訪問）

## フロン対策

環境省のフルオロカーボン・イニシアティブ（IFL）を通じた冷媒（HFC等）の排出削減に向けた情報発信、開発途上国の制度構築、技術マニュアル策定等に貢献しています。

## コベネフィットアプローチ

モンゴルにおける地域熱供給システムに着目した石炭焚ボイラからガスボイラへの転換、大気汚染物質を排出しない熱源創出に向けた事業展開に貢献しています。

## 大気汚染・黄砂対策

日本・中国・韓国とモンゴルが推進している浮遊粒子状物質（PM2.5等）や光化学オキシダント等による大気汚染・黄砂対策に係る活動推進に貢献しています。

## 化学物質・水銀対策

国際的な化学物質管理制度の国際調和化や企業における対応能力強化、国連や環境省、自治体と連携した水銀対策に関する情報発信や技術協力、普及啓発等に貢献しています。



アフリカ（ザンビア）における廃棄物収集実態調査

## 資源循環・廃棄物対策

開発途上国において、現場における運営・管理指導から、体制・制度整備、環境技術・インフラ導入まで、循環型社会／循環経済の構築に貢献しています。

## 気候変動緩和策

開発途上国における温室効果ガス（GHG）排出削減目標等の計画策定・実施、GHGの算定・報告・検証（MRV）、GHG排出の透明性に係る制度構築・運営等に貢献しています。



COP1における日本政府主催イベントに登壇

## 二国間クレジット制度（JCM）

開発途上国への脱炭素インフラ導入やJCM事業開発、関連動向調査・収集、ウェブサイト「炭素市場エクスプレス」における情報発信、第三者機関の審査へ貢献しています。

## 気候変動適応策

開発途上国における適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の構築や、開発途上国の行政官等を対象とした気候変動適応策の実施のための能力開発に貢献しています。

## 自然活用解決策（NbS）

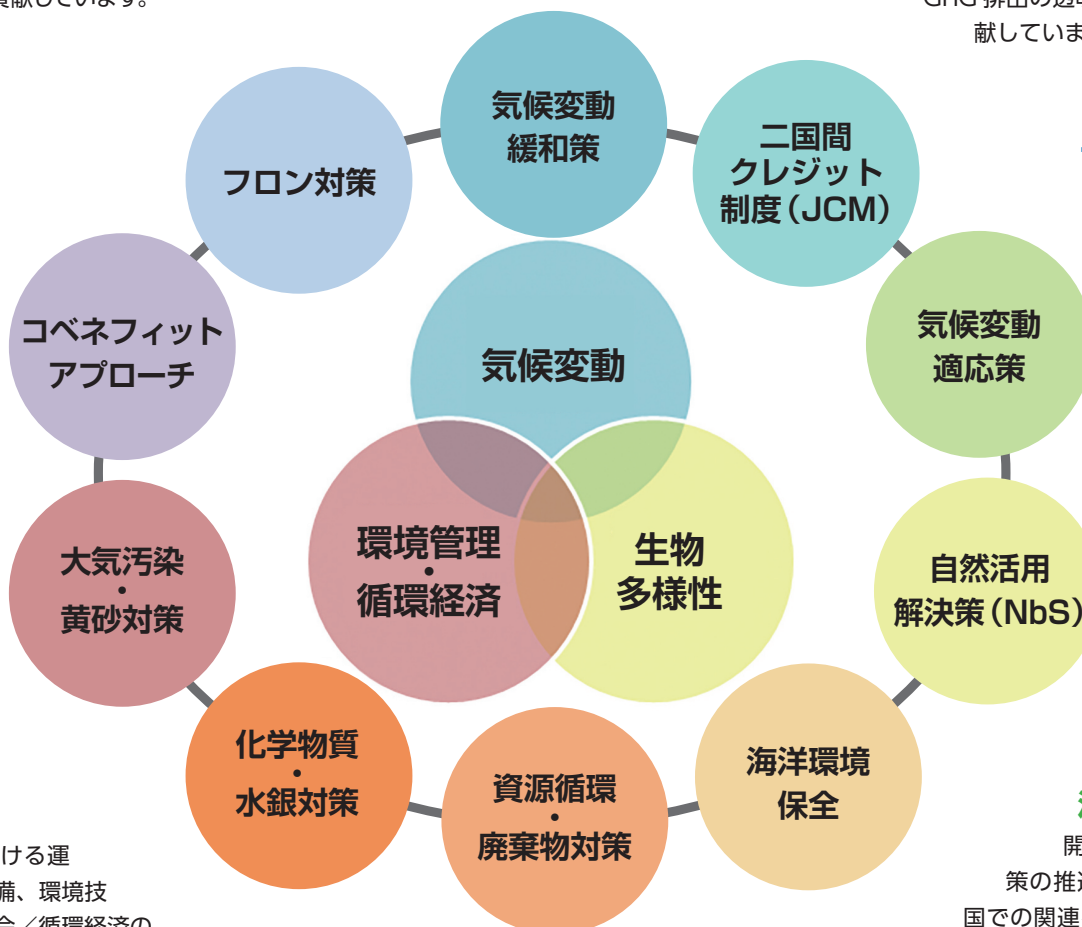
植林やREDD+、ブルーカーボンなど自然をベースにしたカーボン・クレジット等に関する調査や案件形成、国連生物多様性条約締約国会議等における政府の政策立案に貢献しています。

## 海洋環境保全

開発途上国における海洋環境保全対策の推進のため、環境省による開発途上国での関連イベントの開催や日本国内でのセミナー開催に貢献しています。



マングローブ植林事業のカーボン・クレジット化に関する調査



## 統合的アプローチによる事業

### 環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）

民間企業等による環境インフラ技術の海外展開を後押しするために環境省が設立した「環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）」の事務局として、現地ニーズ情報への円滑なアクセスや関係者間のコーディネートを通じてビジネス機会創出を支援しています。

### JAPAN PLATFORM for REDESIGN : SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE



### 環境ウィーク

環境省が環境インフラ海外展開戦略の一環として毎年開催している「環境ウィーク」の開催を支援し、現地ニーズに沿った日本の環境技術の国際展開に貢献しています。

### 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）

北東アジアの環境問題に対処するために開催されている「日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）」の開催支援を通じて、3か国間の協力強化に貢献しています。

### JICA クリーン・シティ・イニシアティブ（JCCI）

JICAが推進する開発途上国における「きれいな街」の実現を目指す取組「JCCI」を、国際セミナーの開催、ウェブサイトの構築等の広報活動を通じて、その促進に貢献しています。

## 統合的アプローチ

開発途上国では、地球環境課題の統合的解決が求められています。民間資金の導入や日本の公害対策の経験・ノウハウの共有、脱炭素・気候変動に強靱な社会形成、適正な環境技術・インフラの展開を効果的に推進するためには、様々な分野を組み合わせた総合的なアプローチが必要です。

OECC では、世界の脱炭素・持続可能な社会の実現のため、事業活動を活動領域にとらわれない形で戦略的・横断的に展開しています。



日ASEAN環境気候変動閣僚級対話の開催支援



環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) 運営

## OECC の主な事業活動国・地域 (過去5年間)

OECC は東南アジアをはじめ、中南米、中東、アフリカ等での活動実績があります。これからも、多様なパートナーと協働した海外環境開発協力を推進していきます。



### アジア・大洋州

- ・インドネシア
- ・カンボジア
- ・シンガポール
- ・タイ
- ・フィリピン
- ・ブルネイ
- ・ベトナム
- ・マレーシア
- ・ラオス
- ・大韓民国
- ・中華人民共和国
- ・モンゴル
- ・アゼルバイジャン
- ・ウズベキスタン
- ・ジョージア
- ・インド
- ・スリランカ
- ・バングラデシュ
- ・ナウル
- ・パラオ

### 中東・欧州

- ・アラブ首長国連邦
- ・モルドバ
- 他

### アフリカ

- ・ケニア
- ・ザンビア
- ・モーリシャス
- ・モザンビーク

### 中南米

- ・コスタリカ
- ・メキシコ
- ・ウルグアイ
- ・ブラジル
- ・ペルー

## 社団活動

### 技術・広報部会活動

OECC では会員向けに技術・広報部会を設置し、情報・人的組織的なネットワークの形成、人材育成、国内外の最新動向の情報提供等、様々な会員向け活動を行っています。具体的には、今後活躍が期待される若手リーダーの育成を目的とした研修や、海外環境開発調査・技術交流ミッション、COP 等の最新動向を提供するセミナー等を実施しています。



OECC調査団によるフィリピンにおける河川改修事業の視察

### 橋本道夫記念シンポジウム

2018年から、最新の環境課題をテーマにした「橋本道夫記念シンポジウム」を開催しています。本シンポジウムは、日本の公害環境行政の先導者として道を拓かれるとともに国際環境政策の先駆けとして活躍された橋本道夫初代 OECC 理事長の功績を称えとともに、同先生の志を後世に引き継いでいくことを目的とし、毎年多くの方に参加いただいています。

### 出版物

OECC では、開発途上国政府関係者や民間事業者向けのガイドブック等を出版しています。また、環境と開発をめぐる国内外の動向や開発途上国の課題等の特集として取り上げ、様々な執筆陣による記事構成により多層的な視点を紹介する会報を発行しています。



Access:  
 ●都営三田線「内幸町」駅 A5出口 徒歩 1分  
 ●JR線・東京メトロ銀座線「新橋」駅 徒歩 7分  
 ●東京メトロ日比谷線・丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅 C4出口 徒歩 8分

### 入会案内

OECC には、環境分野のコンサルタント業務、観測・測定分析業務、環境保全関連施設・設備の製造・販売を行う企業、地方公共団体、研究機関など約 50 社・団体が加入し、国内外の環境開発協力に関する調査研究や能力開発等を通じて、世界の持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

入会に関心がある方は、下記までお問合せください。

### 一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-1 幸ビルディング 3 階  
 Tel : 03-6811-2500 Email : inquiry@oecc.or.jp  
 Web: <https://www.oecc.or.jp/>